

令和2年度決算の概要

1 一般会計

歳入総額 1兆1,021億1,563万9千円(前年度比 +2,172億3,792万6千円、24.6%増)

歳出総額 1兆863億6,796万8千円(前年度比 +2,174億6,256万3千円、25.0%増)

実質収支額 歳入歳出差引額は157億4,767万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は48億2,289万8千円で、前年度比△5億9,674万円、11.0%減となりました。

【決算額等の対前年度比較】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度決算額 ①	令和元年度決算額 ②	比較増減 (①-②)	前年度比
歳 入 総 額	1,102,115,639	884,877,713	217,237,926	124.6
歳 出 総 額	1,086,367,968	868,905,404	217,462,563	125.0
歳入歳出差引額	15,747,671	15,972,308	△224,637	98.6
翌年度へ繰り越すべき財源	10,924,772	10,552,669	372,103	103.5
実 質 収 支 額	4,822,898	5,419,639	△596,740	89.0

2 特別会計(11会計)

歳入総額 4,828億8,272万8千円(前年度比 △132億7,765万1千円、2.7%減)

歳出総額 4,691億8,580万8千円(前年度比 △183億4,019万8千円、3.8%減)

実質収支額 歳入歳出差引額は136億9,691万9千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は136億9,646万8千円で、前年度比+50億6,941万2千円、58.8%増となりました。

【決算額等の対前年度比較】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度決算額 ①	令和元年度決算額 ②	比較増減 (①-②)	前年度比
歳 入 総 額	482,882,728	496,160,379	△13,277,651	97.3
歳 出 総 額	469,185,808	487,526,007	△18,340,198	96.2
歳入歳出差引額	13,696,919	8,634,372	5,062,547	158.6
翌年度へ繰り越すべき財源	451	7,316	△6,865	6.2
実 質 収 支 額	13,696,468	8,627,055	5,069,412	158.8

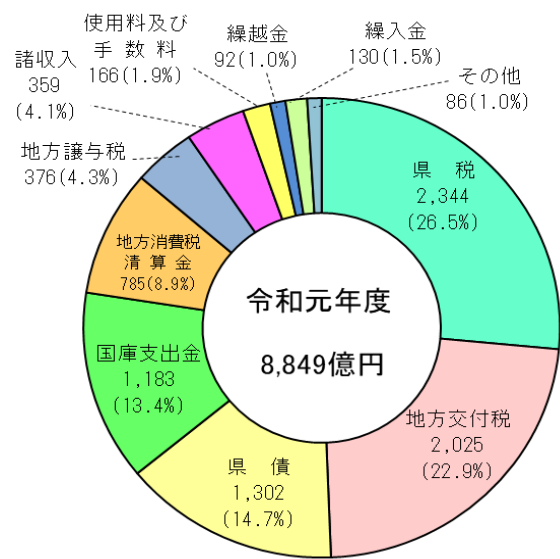
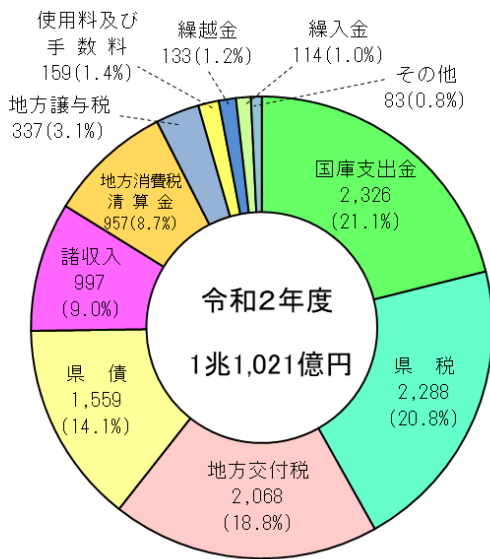
【一般会計の歳入状況】

○対前年度増減が大きい款

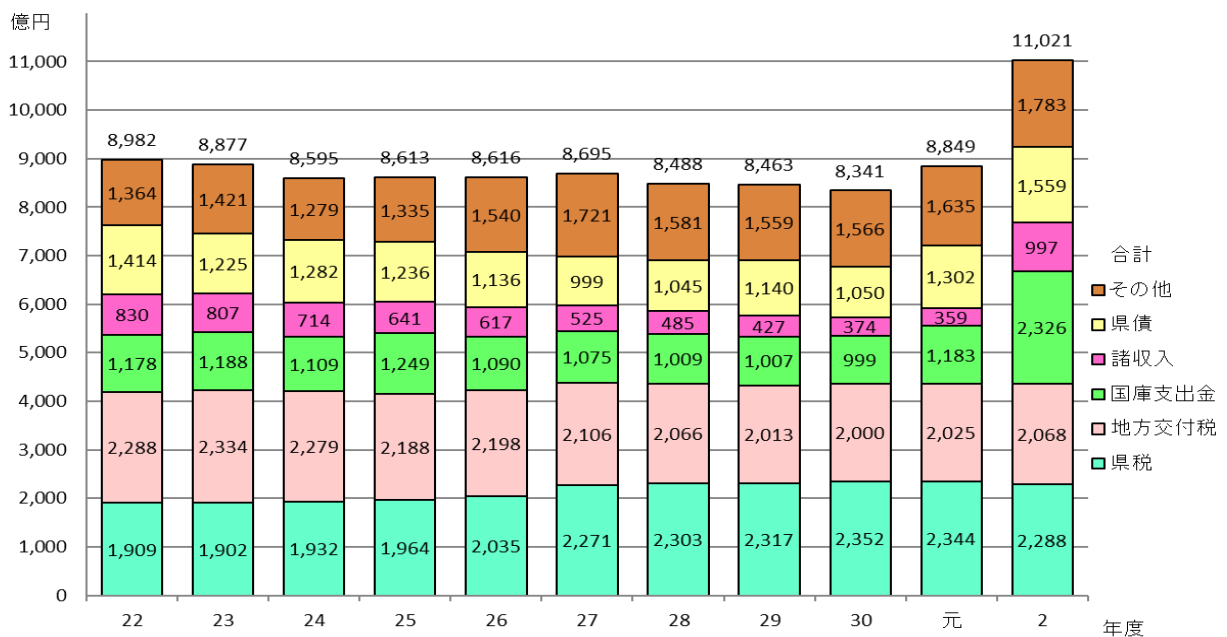
(単位：億円)

款	R2	R1	増減額	主な要因
国庫支出金	2,326	1,183	+1,142	衛生費国庫補助金の増 (+400.2) 災害復旧費国庫負担金の増 (+226.4) 民生費国庫補助金の増 (+160.9) 商工費国庫補助金の増 (+150.1)
諸収入	997	359	+638	中小企業融資制度資金貸付金返還金の増 (+605.6)
県債	1,559	1,302	+258	土木債(河川・道路・直轄事業債)の増 (+131.9) 総務債(信濃美術館整備事業債等)の増 (+89.4) 減収補填債の増 (+88.8)
地方消費税清算金	957	785	+172	地方消費税引上げに伴う清算額の増(+172.1)
県税	2,288	2,344	△56	法人事業税の減 (△61.2)

○款別構成比の対前年度比較



○過去10年の推移



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

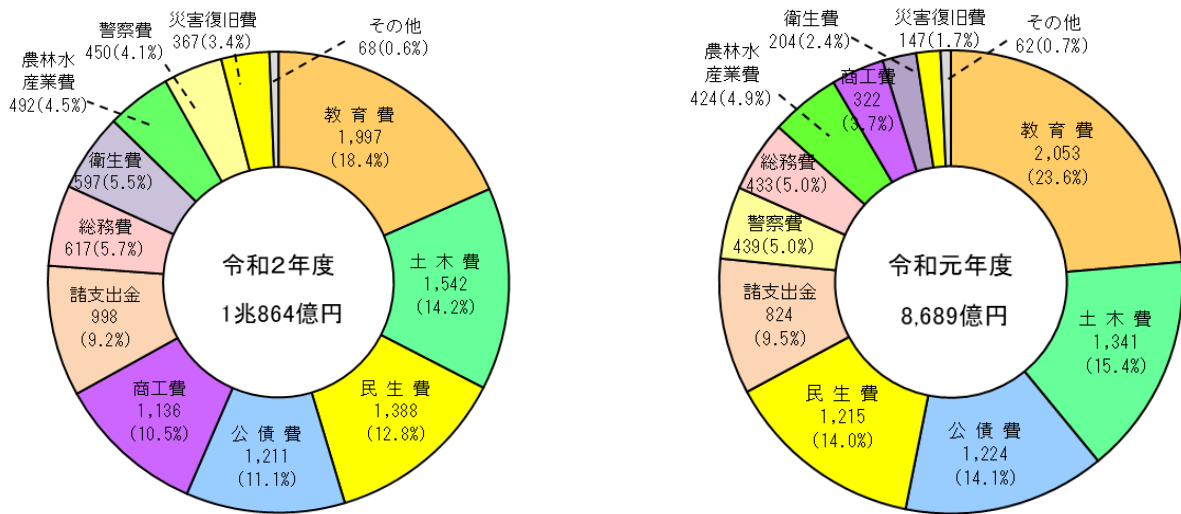
【一般会計の歳出状況】

○対前年度増減が大きい款

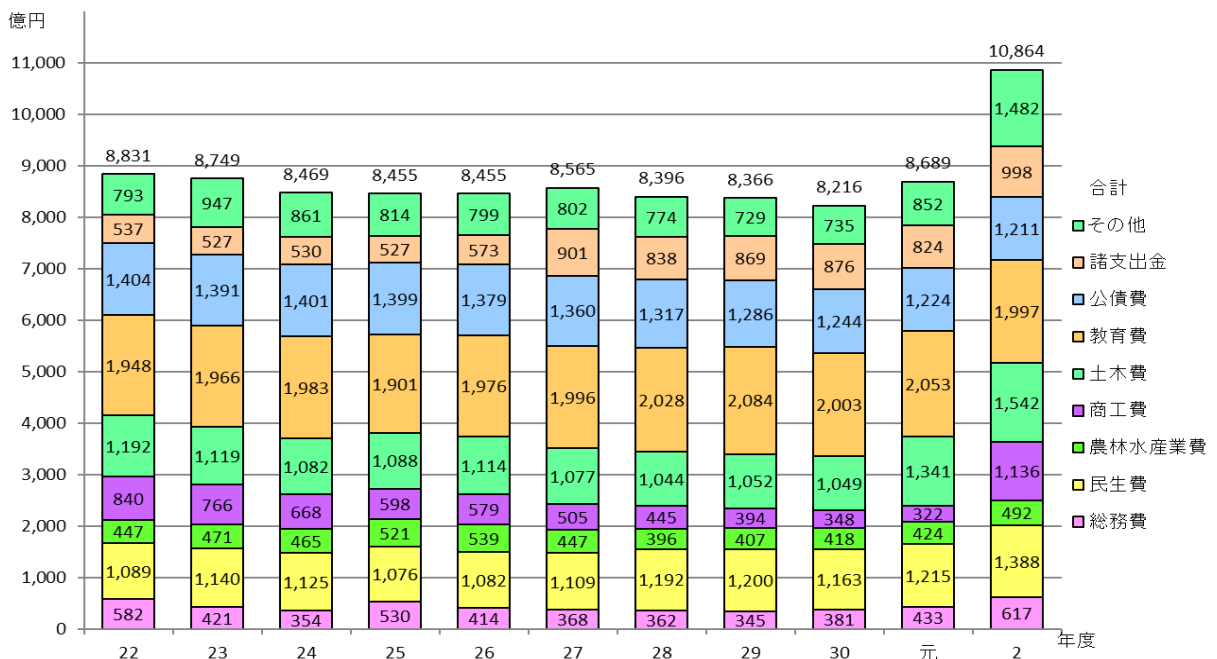
(単位：億円)

款	R2	R1	増減額	主な要因
商工費	1,136	322	+814	中小企業融資制度資金の貸付等の増 (+629.3) 経営支援事業費(災害復旧支援事業)の増 (+78.2)
衛生費	597	204	+393	予防費(病床確保等医療体制強化)の増 (+253.0) 医療対策費(医療従事者等慰労金)の増 (+84.8)
災害復旧費	367	147	+220	耕地災害復旧費(令和元年、2年災害復旧事業)の増 (+140.8) 土木施設災害復旧費(令和元年、2年災害復旧事業)の増 (+94.2)
土木費	1,542	1,341	+201	道路橋梁新設改良費(道路改築事業)の増 (+58.0) 砂防費(災害関連緊急砂防事業等)の増 (+34.3) 道路橋梁維持費(舗装補修事業)の増 (+21.2) 県単道路橋梁維持費(道路橋梁維持修繕事業)の増 (+25.8)
教育費	1,997	2,053	△55	体育振興費(県立武道館建設関連事業費)の減 (△49.0)

○款別構成比の対前年度比較



○過去10年の推移



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。